

II. 成長の加速化

アフリカ諸国は一度はつまずいたものの、多くの国々は、各国政府が改革を継続し、国際社会が役割を果たしさえすれば十分回復できる状況にある。世界経済危機が発生するまでの顕著な成長は、商品価格の高騰、有利な交易条件、民間資本流入の増加といった好ましい外的環境による部分もあったが、健全な経済政策やマクロ経済運営の改善も重要な役割を果たした。世界経済が回復して外部資金を得られるようになれば、政策環境は概ね良好であることから、力強い成長が期待される。

アフリカ大陸の成長源として、天然資源開発、農業、観光及び製造業が挙げられる。しかし、深刻な諸課題に対処しなければならない。インフラには大きなギャップがあり、大半のアフリカ諸国で生産性と競争力を妨げ続けている。社会全体の信頼を得て国内外の投資を引き寄せるためには、ガバナンスや透明性、公的セクターの運営における改善が求められている。また、多くの場合、女性には雇用機会が不足しており、教育制度は競争の激しい世界経済で求められる能力を生徒に授けていない。

経済成長の加速化にとってアフリカ諸国政府自身がとる政策が決定的に重要だが、二国間ないし多国間のパートナーによる支援、そして民間セクターの支援も必要になるだろう。また、民間投資や地域・国際貿易がアフリカの成長を促進、持続させる原動力となるためには、これらの支援が開発援助の範疇を超えるものでなければならない。

1. インフラ

アフリカにおける膨大なインフラ需要に鑑みれば、国際社会全体として効率的で効果的な支援の実現に努めなければならない。また各地域において明確な優先順位付けが不可欠であることは明らかである。

現在、アフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)は、アフリカ連合(AU)及びアフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)によるアフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA)の完成を待ちつつ、戦略的事業計画を策定中であり、パートナー間の調整を分野別のワーキンググループで行う方針で作業を進めている。

日本の支援状況—2008年4月～2010年3月(暫定)

日本は、国際社会や民間部門と緊密に連携しつつ、各地域における資源の戦略的投入を目指している。日本はインフラ部門で重要な成果を上げており、無償資金・技術協力に関する横浜行動計画の目標はすでに達成し(117%)、円借款によるイン

フラ案件の決定は15億米ドル近くに達している。しかし、サブセクターとしては、特に灌漑分野で更なる支援が求められる。日本はインフラ分野について、今後も横浜行動計画の目標を超えた貢献を続けていく。

インフラ分野におけるODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2010年3月)

	運輸	電力	水	灌漑
円借款	294.54	1,046.25	225.00	0
無償資金・技術協力	318.43	113.62	280.42	92.98

*詳細データについては、以下のウェブサイトを参照: <http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>

II. 成長の加速化

1. インフラ

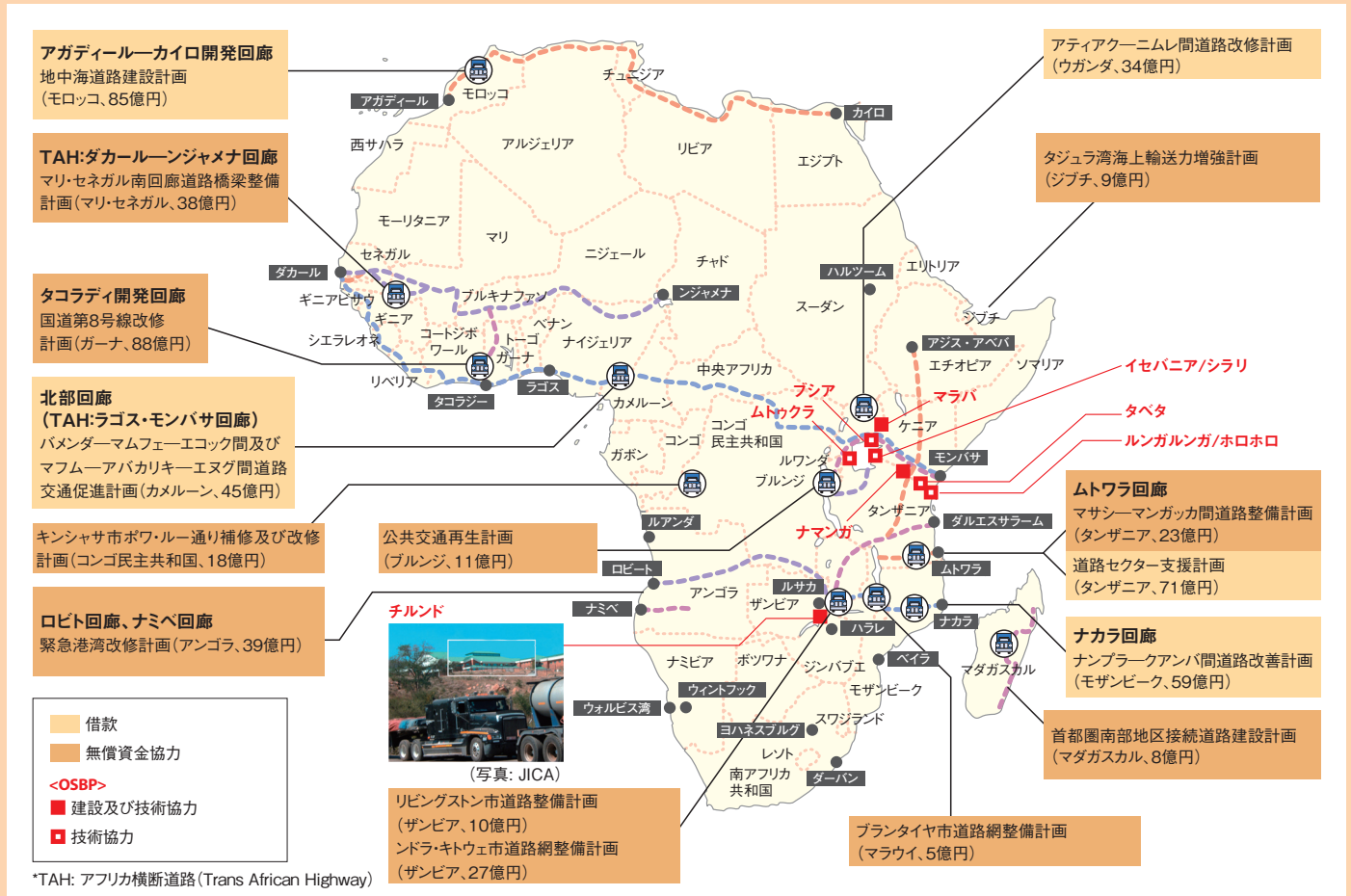
広域運輸インフラ

日本は、地域ごといくつかの回廊を選定し、中でも道路に重点を置きつつ、港湾、橋梁、都市交通及び鉄道への支援も検討しながら資金・技術協力を集中させようとしている。

14か所に拡大することを表明した国境手続きの円滑・効率化のための「ワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)」については、

8か所への支援を実施中であり、残りの6か所についても計画が進んでいる。また、アフリカ諸国の歳入・税関当局のトップを対象としたセミナー等も世界税関機構(WCO)との協力により開催した。

広域運輸インフラに関する日本の協力



地域機関の関与と官民連携

JICAは現在、NEPADや東アフリカ共同体(EAC)の事務局に人材を派遣しているが、特にインフラ部門におけるRECsの役割が増していることから、今後は更なるパートナーシップの強化が望まれる。

ビジネス活動を促進させる官民連携拡大のため、インフラ部門ではその他の政府資金(OOF)の活用が進んでいる。(図参照)

(官民連携についての詳細は、「I. 概観」及び「II.2.貿易・投資・観光」の項を参照)

●ダーバン港湾拡張計画: (2009年3月26日調印)

JBICと日本の民間金融機関3行が総額350億円の協調融資を行うもので、民間融資部分についてはJBICが保証も供与。南アフリカ運輸公社(Transnet)が実施するダーバン港の進入水路の拡幅・拡深計画に対して資金を提供する。

●南アフリカ送配電設備敷設計画: (2008年7月9日調印)

JBICと日本の民間金融機関6行が総額750億円の協調融資を行うもので、民間融資部分についてはJBICが保証も供与。南アフリカ電力公社(ESKOM)が実施する南アフリカ共和国リンボボ州の経済成長を促進するために、既存の送電網を強化・拡張することを目指した同国北東部州の送配電設備敷設計画に対して資金を提供する。



(写真: Transnet)



広域電力インフラ

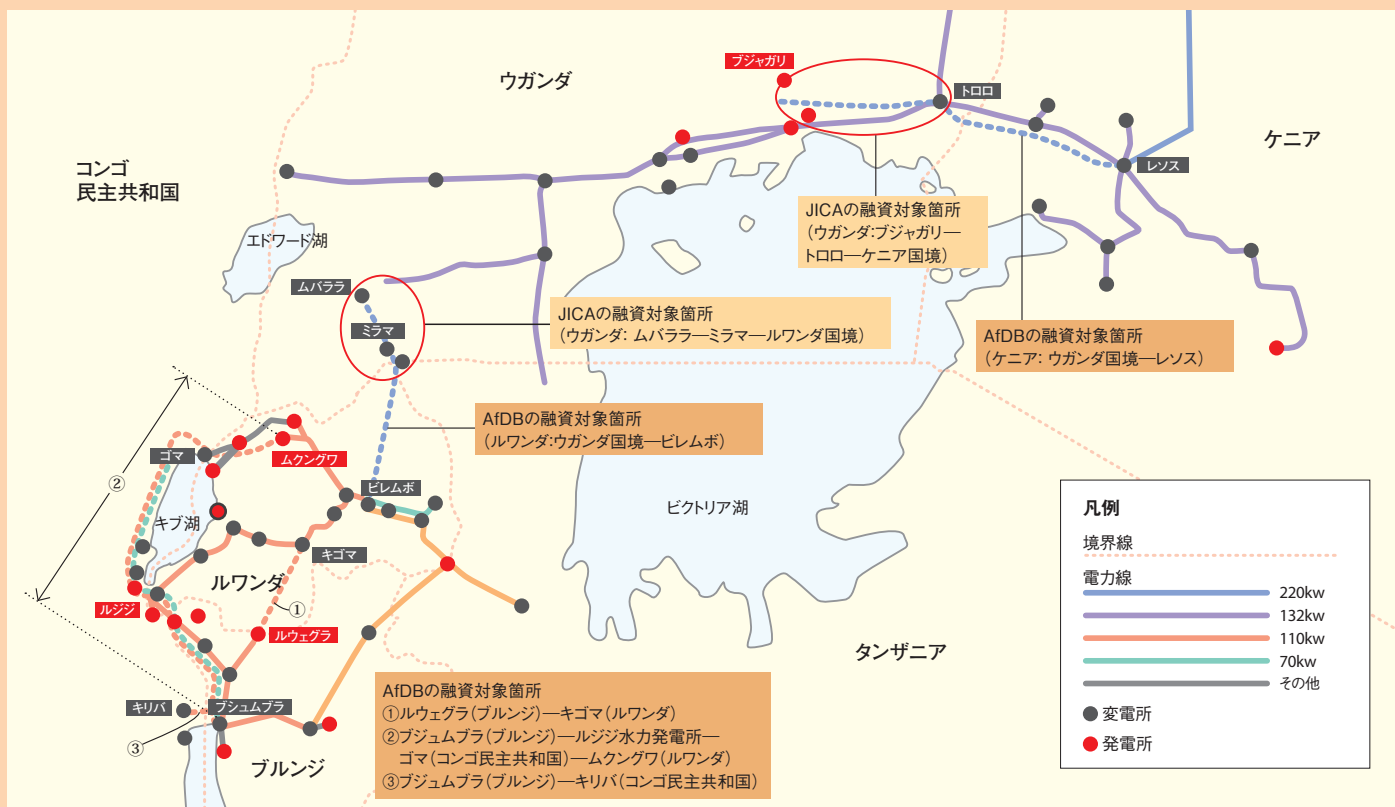
各地域に存在する電力プール内の個々の事情に応じて、他のパートナーとも協調しつつ、効果的な広域電力インフラ支援を模索している。

日本による近年の主要な支援事例

●1つの電力プール内の大規模国際送電線整備:

ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画

2010年3月、約54億1,000万円(5,260万米ドル相当)の円借款をウガンダに対して供与。アフリカ開発銀行との協調融資によるナイル川流域5か国(ウガンダ、ケニア、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国)間の送電網敷設を支援した。



●地方電化:

シエラレオネにおける電力供給緊急改善計画

2008年5月、16億5,100万円(1,610万米ドル相当)の無償資金協力をシエラレオネに対して供与。国内紛争による深刻な電力不足にある首都フリータウンに10MWの発電所を建設するもの。

(写真: JICA)



他のTICAD パートナーによる取り組み

世界銀行は、2009年11月にアフリカのインフラに関する国別評価報告書“*Africa Infrastructure: A Time for Transformation*”(アフリカのインフラ:変革の時)(仮訳)を発表した。同報告書によれば、既存資金の支出効率を改善させることにより、毎年170億米ドルの追加的資金を捻出することができるが、それでも依然として年間310億ドルの資金が不足すると見込まれている。

2009年度の世界銀行IBRD/IDAによるインフラ分野の貸付

は、サブサハラ・アフリカ向けが36億米ドル、北アフリカ向けが10億米ドルであり、IFCが民間セクターの投資支援のために2億1,900万米ドルを提供している。広域インフラの重要性に鑑み、広域運輸回廊、電力プール、情報通信技術(ICT)における大容量基幹通信回線(バックボーン)のリンケージに対する支援を拡大した。世界銀行グループは今後も計画に従いインフラに対する貸付を拡大させていく。

2. 貿易・投資・観光

(1) 貿易・投資

✈ 日本・アフリカ間の貿易・投資動向

2009年の日本のアフリカとの貿易総額は、2008年比で46%減少した。2009年1月から9月の日本からの直接投資は前年同期比で減少したものの、エジプト、アルジェリア、南アフリカなどでは建設・施工プロジェクトでビジネスを獲得する日本企業が見られた。

また、二国間投資協定締結に向けた進展も見られ、アンゴラとの正式協議の開始に加え、他の数カ国とも同様の協定を結

ぶための準備作業が進んでいる。

2012年までに日本の対アフリカ直接投資を倍増させるという目標に向けて、明確な成果をあげるためには、日本とアフリカの政府及び民間部門が、以下に紹介するような共同の取組みを継続して行う必要がある(2008年末までの投資残高は5ページ参照)。

✈ アフリカ諸国のビジネス能力向上のための支援

アフリカ諸国はビジネス環境の改善に努めている。世界銀行の報告書「ビジネス環境の現状2010」によると、アフリカでは18か国が2009年版に比べ順位を上げている。最も顕著なのはルワンダで、143位から67位まで順位を上げ、アフリカで最も躍進を遂げた国となった。アフリカにおける貿易・投資環境をビジネス促進にさらに役立つものとするため、現在、TICADパートナーによる多様な施策が実施されている。



(写真: JICA)

投資促進

● JICA: ザンビアの「希望の三つの力」プログラム

JICAが招いたマレーシア人コンサルタントの支援により、ザンビアの投資環境整備を目的に、12の具体的な政策提言と行動計画が策定された。このプロジェクトは、投資促進活動をより効果的に行うため、ザンビア開発庁(ZDA)の能力強化に重点を置いている。その成果として、2009年に、マレーシア企業との合弁でザンビアに携帯電話会社が設立された。

政治的意図と誠実性
HOPE

効率的な行政サービスと誠実性

民間の活力と誠実性

● JBIC/UNCTAD:

ナイジェリアにおける政策提言

日本企業のナイジェリアへの直接投資を促進するために、JBICとUNCTADの共同による政策提言書が作成された。この提言書には、手続きの改善やパイロット経済特区の設置など15の短期的方策を含む効果的かつ現実的な行動計画が盛り込まれている。



● NEPAD-OECD:

アフリカ投資イニシアティブ

日本が支援するこのイニシアティブは、アフリカ諸国が成長と開発に向けて投資環境を強化するための能力向上支援を目的とし、投資政策に関する広域的な対話を促進する役割を果たしている。

民間セクターの育成

● アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPSA)

EPSAは、日本とアフリカ開発銀行(AfDB)グループがアフリカの民間部門に対して総合的な支援を行うために2005年に発表した共同イニシアティブである。2005年から5年間、10億米ドルを上限とするコミットメントの一環として、2008年9月に321億円(3億米ドル相当)の円借款が供与された。中小零細企業の育成、金融機関の能力向上、公共部門のガバナンス強化に向けた技術支援を行うための信託基金として、アフリカ民間セクター支援基金(FAPA)がAfDB内に設置されている。

アフリカにおけるビジネス環境改善を目的とした日本による支援の事例

貿易振興

● JICA: 「カイゼン」プログラム

「カイゼン」とは、多くの日本企業で広く実践されている継続的改善のための考え方や活動を指す。エジプトとチュニジアにおける2件のカイゼンプロジェクトに続き、JICAは、メレス・ゼナウィ首相主導による産業開発に関する一連のハイレベルでの政策対話を経て、2009年にエチオピアで新規プロジェクトを立ち上げた。

● JETRO: アクセス・ジャパン!

(アフリカ産品の日本市場参入のための仕組み)

JETROは、アフリカ産品が日本市場に参入するための支援を、専門家派遣やセミナー・見本市の開催などのスキームを活用して実施している。成田・関西両空港での「一村一品マーケット」もその一環である。2008年には、以下のような競争力のある製品を開発する4件のプロジェクトを6か国で成功させ、現在、カカオ、紅茶、バスケットなど有望なアフリカ産品の改良に向けた6件のプロジェクトが進行中である。

タンザニア産ミックススパイス



(写真: Baraka Co., Ltd.)

ケニア産ジャムとハーブ茶



(写真: Fair Trade Company)



✈ 日本企業に対する公的支援(官民連携)

日本政府は、「成長加速化のための官民パートナーシップ」を活発に推進しており、セミナーやシンポジウム等の多様な手段を通じて積極的な情報発信を行うほか、日本企業のビジネス促進のためにODA等の公的資金の活用を促すための措置を強化している。

2009年には、第5回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム(AABF V)の開催に先立ち、観光分野においてハイレベルの官民合同調査団がルワンダに派遣された。さらに、実務レベルで多くの官民合同貿易投資促進調査団が多様な分野で派遣された。このような実務合同調査団は、官民連携のあり方を探るために2010年1月に派遣された南部アフリカ官民連携実務者スタディ・ツアーをはじめ、2009年1月から2010年3月までの期間に少なくとも15件派遣されている。2008年12月と2009年

11月には、日本政府主催でアフリカ貿易投資促進シンポジウムが開かれ、日本企業がアフリカ13か国の貿易投資環境について学ぶ機会となった。

日本政府は、2009年に低所得階層(BOP層:Base of the Pyramid層)向けビジネス促進のための公的支援を開始した。BOPビジネスは貧困層を対象とした持続可能なビジネスで、現地の社会・開発課題の解決に資するものである。JICA、JETROにより、UNDPの持続可能なビジネス育成(GSB)プログラムなどの既存プログラムと同様の機能を持った支援メカニズムが構築され、アフリカにおける官民連携の形のさらなる多様化が期待される。

(JBIC融資の進捗に関する詳細は、6ページと8ページも参照)

(2) 観光振興

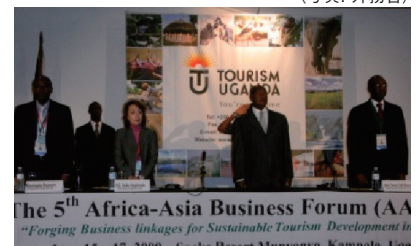
AU委員会は、2004年に採択されたNEPAD/AU観光行動計画に基づき、現在アフリカ大陸のための包括的な観光政策の策定に取り組んでいる。2009年6月、南アフリカで開催される2010年 FIFAワールドカップがもたらす潜在性も視野に入れ、ウガンダで第5回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム(AABF V)がTICAD共催者及びUNIDO、UNWTOにより観光をテーマに開催された。

ウガンダで開催されたAABF V

政府、民間セクターのほか、市民社会や国際機関の関係者計349名が35か国から参加し、2億4,500万米ドルにのぼる覚書(MoU)及びパートナーシップ協定が締結された。今後の行動について次のような政策提言を含む議長サマリーが発出された。

- (i) 官民連携における包括的アプローチの重要性
- (ii) 顧客動向やプロファイル分析に基づくターゲットを絞ったマーケティング戦略の必要性
- (iii) 観光開発は環境保全に配慮し、貧困層をとり込むものとするべき
- (iv) 戦略的広報を通じてアフリカのイメージ改善を図るべき
- (v) TICADパートナーによる多様な支援メニューを効果的に活用

(写真: 外務省)



開会式には、ウガンダ大統領と日本の外務副大臣が出席した。

日本人海外渡航者数は世界全体で2007年から減少を続けている。アフリカに関して言えば、アフリカにより多くの日本人観光客が向かうよう、日本とアフリカ双方の全ての関係者が更なる努力を行う必要があるのは明らかだ。上述の政策提言に対するフォローアップとして、以下の具体策が実施された。



(写真: JATA)

■9月に東京で開催されたJATA(日本旅行業協会)世界旅行博2009で「アフリカ・ゾーン」を設け、出展を支援したほか、日本の旅行業界を対象にアフリカ観光促進セミナーを開催した。

■日本の資金によりUNDPと国連世界観光機構(UNWTO)が、アフリカ観光につきアジア及び日本の海外旅行市場の

現状等を分析した報告書を日本語と英語で作成した。

■2010年2月、観光インフラ調査のため、JATAの調査団が南部アフリカに派遣された。

■JICAは現在、アフリカの数か国に対して観光関連支援を行っているが、更なる協力案件を準備中。また、JICAは観光分野における人材育成数を10倍にすべく、各種研修やセミナーを実施している。

■世界銀行グループは観光支援を強化している。2009年には地域観光戦略について作業が開始され、新規プロジェクトに資金が提供された。

■UNWTOは、ベナン地域イニシアティブのための一層の協力関係構築と資金の動員に取り組んでいる。

II. 成長の加速化

3. 農業・農村開発

TICAD IVは、食料価格の高騰の影響への懸念が高まり、国際社会による包括的な対応が求められていた時期に開催された。日本は、食料危機への国際協調に基づく対応と中長期的な食料不安に対処するための国際的な枠組みの形成に貢献すべく最大限努力し、その結果、G8北海道洞爺湖サミットにおいて「世界の食料安全保障に関するG8首脳声明」が発表された。また、日本は、責任ある国際農業投資を促進するための行動原則や善例のとりまとめのため、国際機関と共に取り組んだ。

TICADプロセスは、MDGsの目標1及び7とともに、アフリカの農業はほとんどが雨水に依存しており、干ばつや洪水の増加といった気候変動の影響を受けやすいという事実を念頭に置きつつ、今後もアフリカの食料安全保障に対する貢献策を進めていく。

アフリカでは、AUが農業生産性や食料安全保障の向上に主導的役割を果たしてきた。各国首脳は、2009年7月の会合で、農業開発に対するAUのコミットメントを再確認した。アフリカ諸国は、包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)のプロセスを通じて包括的な農業戦略を策定し、農業分野への投資を増やしてきた。現在までに、12カ国がCAADPの協定に調印し、今後数カ月内にさらに12カ国が調印予定である。

地域レベルでは、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)が地域協定にすでに調印し、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)は2010年半ばまでに調印する見通しである。また、南部アフリカ開発共同体(SADC)も調印の意思を示している。

CAADP協定は成果主義であり、同協定に沿って作成される投資・支出の計画は、規模、優先順位、内容、実施能力、モニタリング及び評価に重点を置いている。計画策定後、パートナーは必要な協力を行うことが求められる。

日本の援助の状況—2008年4月～2010年3月(暫定)

横浜行動計画の無償資金・技術協力の目標に対する実績は順調に推移している(目標達成率80%)が、無償資金協力や円借款によって灌漑プロジェクトをさらに推進する必要がある。市場アクセスや、農業指導者の能力向上等を通じた農業分野の競争力向上に対する支援を強化することも重要である。また、

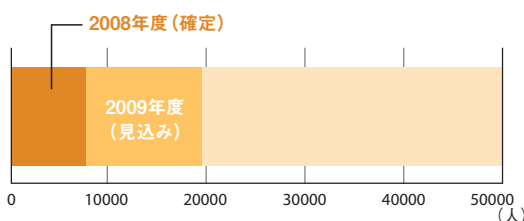
日本は、世界銀行に設置されている2つの日本信託基金を通じて1億米ドルを拠出し、生産者団体支援のほか、国際農業研究協議グループ(CGIAR)の研究支援を含むアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブへの支援を行っている。

農業分野における ODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2010年3月)

(億円)

	灌漑	農業生産性	その他*
円借款	0	—	—
無償資金・技術協力	92.98	64.81	49.29

5万人の農業指導者育成の進展状況



* 漁業開発、生計開発、農業開発計画など。

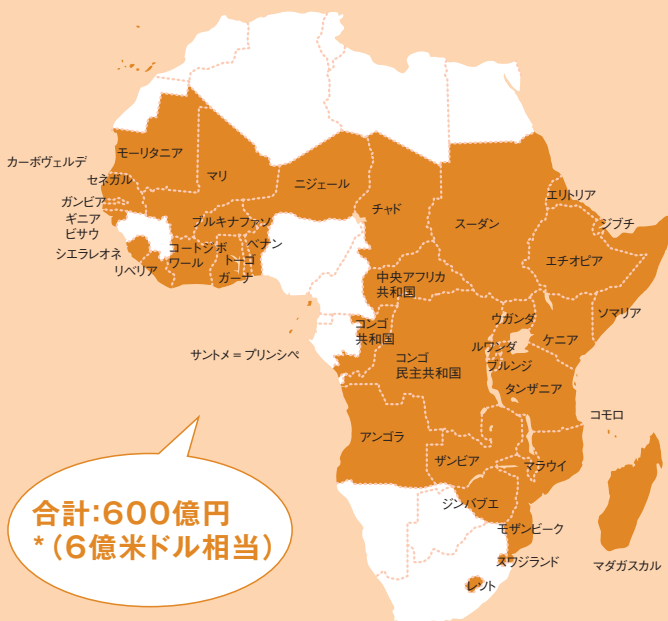
**詳細データは下記ウェブサイト参照: <http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>



日本の食糧援助

TICAD IV以降、2010年3月までに実施された日本の食糧援助は約6億米ドルに達し、TICAD IVで表明した2008年5月から7月までの間に1億ドルという緊急食糧援助額を大幅に上回った。

TICAD IV以後に日本の食糧援助を受けた国々



*食料価格高騰対策として
2009年3月に行われた人道支援を含む。

持続可能な水資源管理と土地利用

今後5年間で灌漑農地面積を20%増やすことを目標としたTICADパートナー共同の取り組みの一環として、日本は、10万ヘクタール分の灌漑施設の整備・改修及びアフリカ諸国の灌漑実施能力の向上に取り組むことにしている。2010年3月末までに3万ヘクタール相当のプロジェクトが決定している。JICA、世界銀行、アフリカ開発銀行及びその他の金融機関は、さらなるプロジェクトの迅速な実施に向けて緊密に案件形成のための共同作業を行っている。

世界銀行IDAの農業向け貸付は、2009年度に15億米ドルまで増加し、年間10億ドルの目標を上回っている。IFCはアグリビジネスに対する支援を拡大しており、2009年には7,400万ドルの拠出をコミットした。世界銀行は、CAADPプロセスを支援するため、新たにマルチドナー信託基金を設立した。締結された協定では、総額3,200万米ドルの拠出が確約されている。また、農業生産性の向上を目指した地域レベルでの活動を支援するため、総額2億ドルに及ぶ4つの新たなマルチドナー信託基金を運用している。

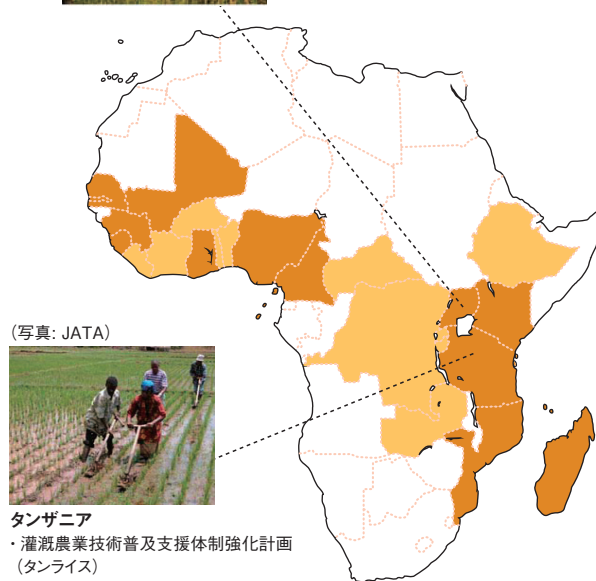
アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)

支援対象候補国第一グループ12か国、第二グループ11か国が選出された。第一グループは、2009年6月に東京で開催されたCARD第二回総会において、開発パートナーからの支援の基礎となる国別稲作振興戦略(NRDS)を発表した。2009年12月から2010年1月にかけて、第二グループを対象にCARDオリエンテーション・セミナーが開かれ、NRDS作成についての支援が行われた。

CARDイニシアティブの支援対象候補国と JICAが実施している支援例



ウガンダ
・ネリカ米振興計画
・東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト



タンザニア
・灌漑農業技術普及支援体制強化計画 (タンライス)

第1グループ カメルーン / ガーナ / ギニア / ケニア / マリ / モザンビーク / ナイジェリア / セネガル / シエラレオネ / タンザニア / ウガンダ / マダガスカル

第2グループ ガンビア / リベリア / コートジボワール / ブルキナファソ / トーゴ / ベナン / 中央アフリカ共和国 / コンゴ民主共和国 / ルワンダ / エチオピア / ザンビア

※CARD(アフリカ稲作振興のための共同体)

アフリカのコム生産国、ドナー、研究機関等が参加する協議グループ。サブサハラ・アフリカのコム生産量を現行の年1,400万トンから2018年までに2,800万トンに倍増させることを目標としている。パートナーによる支援策には、ネリカ等新たな優良品種の改良・開発、農業技術の改善、種子・肥料等投入物の活用促進、収穫後の処理、マーケティング、人材育成などがあり、南南協力の要素も組み込まれている。